

吉岐地域

1. 地域データ

対象市町：吉岐市

面積	吉岐地区	総面積に占める割合
総面積 (ha)	13,942	—
うち耕地面積 (ha)	3,450	25%
うち森林面積 (ha)	4,908	35%

世帯数	吉岐地区	総世帯数に占める割合
総世帯数 (戸)	10,002	—
うち総農家数 (戸)	2,280	23%
うち主業農家 (戸)	302	3%
うち林家数 (戸)	320	3%

人口	吉岐地区	総人口に占める割合
総人口 (人)	27,103	—
うち農業就業人口 (人)	1,994	7%

販売農家	吉岐地区	県内構成比	県
販売農家戸数 (戸)	1,500	7%	21,304
主業農家戸数 (戸)	302	5%	6,620
準主業農家戸数 (戸)①	407	9%	4,307
副業的農家戸数 (戸)②	791	8%	10,377
自給的農家 (戸)③	780	6%	12,498
兼業農家等 (戸)①+②+③	1,978	7%	27,182

耕地	吉岐地区	県内構成比	県
耕地面積 (ha)	3,450	7%	46,300
田 (ha)	2,200	10%	21,200
畑 (ha)	1,260	5%	25,100
水田整備率 (%)	67%	—	58%
畑整備率 (%)	3%	—	27%
荒廃農地面積 (ha)	195	5%	3,568

民有林	吉岐地区	県内構成比	県
人工林面積 (ha)	848	1%	91,482
4～9 齢級 (ha)	464	1%	32,424
10 齢級以上 (ha)	379	1%	57,938

2. 農林業・農山村の概要(現状と課題)

吉岐地域は県の北部、玄界灘に浮かぶ離島で、福岡県と対馬市の中間に位置し、博多港から北西に76km、佐賀県唐津港から北に41kmの距離にあり、南北約17km、東西15kmのやや細長い形状の島で、総面積は139.42平方キロメートルです。

気温は県本土と比較し、年間を通して1～2℃低いものの、対馬暖流の影響を受け、比較的温暖な海洋性気候で、年平均気温は約16℃、年間降水量は約1,900mmです。

耕地面積は3,450haであり、耕地率は25%と県平均11%の倍近く、また2,200haある水田の基盤整備率は67%と県平均58%より高い状況です。

一方、畑地の基盤整備率は3%と県平均27%に比べ低く、森林面積も4,908haと県の2%ほど、さらに人工林面積は848haと県の1%程度と小さく、水田など平坦地が多く、人工林など森林が少ないことが特徴です。

主な作目として地域農業産出額の過半を占める肉用牛や県内第2位の平野である深江田原地区などでの水稻、麦、大豆、葉たばこ、飼料作物などの土地利用型作物栽培をはじめ、施設園芸(アスパラガス、いちご、メロン)や露地野菜(ブロッコリー)、花き(小ぎく)などとの複合経営が主体です。

担い手に関しては農家戸数が減少傾向にあり、さらに販売農家1,500戸のうち、主業農家は302戸(割合20%)と県平均31%より少ない上、65歳以上の農家割合は68%であり、県平均58%より高齢化がいち早く進んでいます。

このため、肉用牛やアスパラガス、いちごなどで新規就農を進めており、加工用たまねぎやニンニクなどの拡大に向けた取組も進められています。

農地や地域農業経営を維持させる担い手として、集落営農育成の取組が進み、県の約4割にあたる43組織が設立され、うち30組織は法人化しており、一部では雇用形態での就農も始まっています。



大規模基盤整備水田での集落営農法人による営農

しかしながら、今後は少子化、若者の島外流出による担い手不足が危惧されるため、認定農業者や雇用型経営体などの中心的な担い手育成に加え、集落営農組織がない集落での組織化及び組織間の広域連携の取組強化が重要となっています。

また、農地についても未相続農地や不在地主などの課題がありますが、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化が求められています。

今後は収益性の高い農林業産地の育成に向け、技術の高位平準化、スマート農業の導入による作業省力化、品質の高い農産物生産を通じた新たな販路開拓やブランド強化に加え、基盤整備や農地集積、森林施業集約化の一層の加速化を図りながら、農商工連携や6次産業化による地域特性を生かした商品開発などの流通・販売対策が求められています。

品目では専業規模の肉用牛繁殖経営の育成など繁殖牛の飼養規模拡大を通じた「壱岐牛」の頭数拡大及び水稻、麦、大豆などの土地利用型作物と園芸作物を組み合わせた水田農業の確立、高収益作物や新たな作型導入による産地拡充など、壱岐農業のブランド力向上も課題です。

農山村環境面では人口減少対策として、高齢でも農業を継続できる体制づくりと併せ、マルチワーカーなど島内外からの労力確保と定住促進による産地と集落の活性化対策を進めることが重要となっています。

さらに、壱岐の魅力の積極的な情報発信、さまざまな地域資源を活かした直売所育成や地域ビジネスの展開、関係人口の拡大を図るとともに、消費者へのPRなどを充実し、壱岐の農産物・農山村の応援団を拡大していくことも重要な課題となっています。

3. 壱岐地域の農林業・農山村の将来像

壱岐地域の農業発展のためには、平坦地が多いという地域条件を踏まえ、島の豊かな自然、貴重な歴史・文化などの資源、さらには大消費地である福岡市に近いという地理的優位性を最大限に活用し、高収益作物の作付拡大や加工品開発、そして都市圏向けの販路開拓・流通拡大が必要です。さらに島での観光・体験などと農林業の連携による関係人口の増加も必要です。

そのためにも農業者が効率的かつ安定的な農業経営を確立することが重要であり、農業所得向上に向けた環境整備をはじめ、組織づくり、仕組みづくりを図りながら、若者の島外流出防止、U・Iターンの島への呼び込み、集落への定住促進による農山村集落の活性化を目指します。

第1に、次代を支える担い手づくりに向け、認定農業者や雇用型経営体等の育成を図りながら、生産部会等を中心とした受入団体等登録制度の活用並びに農林業への就業に向けた研修制度の運用、充実を図ります。また、島内の学校等と連携した人材の掘り起こしを促進するとともに、集落営農組織や法人経営を受け皿とした継続的な雇用の拡大を進めます。

第2に、産地づくりに向け、生産部会と人・農地プランの連携（人・農地・産地プラン）、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化、ほ場整備などの生産基盤整備の推進や地下水位制御システム（フォアス）の導入、おいしい米づくりをはじめとする土地利用型作物と組み合わせたアスパラガス、ブロッコリー、ニンニク等高収益作物の作付拡大を進め、収益性向上を図ります。

また、労力面では機械銀行や農業サービス事業体(株)エヌ、特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づくマルチワーカー制度などの活用を図ります。

第3に、農山村集落など中山間地域の維持・活性化対策として、集落営農組織の育成・広域連携推進、若者等の定住を目的としたマルチワーカー制度等の活用を進め、さらにスマート農業の導入による中山間地域で定住できるアスパラガス、いちご、肉用牛などの経営モデルを確立し、移住・定住の促進につなげていきます。

4. 基本的振興方向

I 次代につなげる活力ある農林業産地の振興

I-1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

① 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進

- 関係機関と連携した生産部会の担い手確保に向けた行動計画の策定及び実践を支援します。
さらに就農についてはマルチワーカー制度などの新たな仕組みを活用し、地域の若者やU・Iターンなど、多様な担い手の確保、育成を図ります。
- 島内外から広く意欲のある林業の就業希望者を確保し、就業の準備段階から定着まできめ細かい支援を行います。

② 農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施

- 研修生や就農希望者等に対し、関係機関と連携し、農業経営に必要な技術・知識の早期習得に向けた支援を行い、新規就農者の定着を図ります。
- 林業専門作業員に対し、生産性向上に必要な技術研修・教育を行い、林業版産地計画に基づく事業量や担い手の確保を図ります。

③ 農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化

- 認定農業者に対しては、実態に合ったきめの細かい経営改善計画の作成支援と達成水準に合わせた技術・経営指導を行い、各種事業の活用を支援することで所得向上を図ります。
- 農業所得1,000万円以上を目指す経営体に対し、雇用型経営への発展に向けた支援を行います。
- 林業事業体に対しては、地元製材業者と工務店との流通販売体制構築及び労働生産性の向上により木材生産量を拡大することで経営基盤の強化を図ります。

④ 外国人材等多様な人材の活用による労力確保対策の推進

- 農福連携など地域内の他産業との連携や外国人材、マルチワーカー等の活用を検討し、労力不足解消に向けた人材確保対策を推進します。

⑤ 青年農業者や女性農業者等の資質向上とネットワーク強化

- 若手農業者グループの組織活動を通じ、地域や技術・経営に関する課題解決能力の向上、ICTなどの新技術導入への取組、仲間づくりを支援することにより、地域農業の担い手育成を図ります。
- 女性農業者を対象とした経営参画、農業技術研修会等を行い、資質向上とネットワークの強化を図ります。



青年農業者による農業体験交流

I - 2 生産性の高い農林業産地の育成

①水田をフル活用した水田農業の展開

- 特別栽培米「つや姫」をはじめとした高温耐性品種の作付拡大、壱岐産米のブランド力向上のため、JA 部会活動や集落営農組織を核とした栽培技術の高位平準化による良食味米増産と区分集荷、新商品開発による販売単価向上を目指します。
- 地域特産品である焼酎原料用大麦については、需要に応じた生産を推進し、適期作業による収量、品質の向上を目指します。また、新しい麦種の検討による壱岐産麦の生産振興を支援します。
- 大豆は堆肥など土づくり資材の施用、排水対策、適期播種の遵守による収量向上を目指すとともに、集落営農法人の作業時期分散が可能となるよう、摘芯技術等の新技術の導入推進に取り組みます。
- 土地利用型作物については、肥料等資材の低コスト化と高性能機械、直進アシスト田植機やドローンなどのスマート農業機械の現場実装による省力化、効率化を図ります。
- 水田における園芸品目の作付拡大として、JA や市と連携し、集落営農法人を中心にたまねぎ、ブロッコリー、かぼちゃ、ニンニク、たかな等の露地園芸品目の推進を図るとともに、地下水位制御システム（フォアス）の導入推進により水田高度利用を支援します。

②チャレンジ園芸1000億の推進

- アスパラガスについては、収穫ロボット、二条高畦栽培など省力化・軽労化技術の導入やかん水システム等環境制御システムの実用化の推進により産地の拡大を図ります。
いちごについては、炭酸ガス発生装置等の環境制御技術の導入推進により単収向上を図ります。



単収3tが期待されるアスパラガス

- ブロッコリー、たまねぎ等の露地野菜については、集落営農法人への推進と併せて、生産部会と人・農地プランとのマッチングなどにより規模拡大を支援します。
- ニンニクについては、研究機関等の協力を得ながら、適した品種の選定・種球供給体制の整備・安定生産技術の確立を行い、機械化体系と組合せながら、「壱州ニンニク産地の復活」を目指します。
- 小ぎくは、露地栽培が可能な品目として、電照栽培の定着によるお盆、秋の彼岸での安定出荷に加え、施設栽培での規模拡大による品質向上を進めます。
- 施設草花では夏季はひまわり、冬季はストックの栽培を主体とし、収益性向上に向け、新たな高単価品目の導入を図ります。
- かんきつは島内需要に向けた生産のため、消費者の嗜好に合った品種の導入と複数の品種を組み合わせた供給時期の拡大、安定生産を支援します。

③チャレンジ畜産600億の推進

- 産地と一体となった新規就農者の掘り起こしや規模拡大候補者のリスト化を行い、規模拡大に向けた動機付け、畜舎整備や牛の導入を支援し、さらに就農後の技術指導を実施することで、子牛産地としての生産基盤強化を

図ります。

- キャトルステーション（CS）、キャトルブリーディングステーション（CBS）やヘルパー組織等による労力支援体制の充実を図ります。
- 受精卵移植（ET）技術を活用した高品質な子牛生産体制の整備及び吉岐の特色である繁殖・肥育が連携した地域内一貫生産を活かした肉用牛の改良増殖を推進します。
- 飼料成分分析による自給飼料の品質向上や代謝プロファイルテスト^{*1}を用いた栄養管理による肉用牛の生産性向上を図るとともに、IoT、ICT機器を活用した分娩間隔短縮や事故率低減、個体管理型哺乳ロボットなどの技術導入による省力化を促進します。
- 前期粗飼料多給による長崎型新肥育技術の定着とこれに対応した子牛育成技術の普及により、長崎和牛「吉岐牛」ブランドの強化を図ります。
- 家畜排せつ物法の遵守に向けた指導とともに、家畜排せつ物処理施設の適正管理及び堆肥の流通促進に向けた取組を推進します。
- 畜産経営の安定化に向け、飼養衛生管理基準の遵守による家畜伝染病予防対策の徹底を図ります。

④県産木材の生産拡大

- 地元製材業者や工務店との流通販売体制を構築し、木材生産量の拡大を図ります。
- 森林所有者に対して集約施業による効率的な森林整備を提案し、県産木材の安定供給を推進します。
- 計画的な路網整備と高性能林業機械の導入を支援し、搬出間伐の低コスト化を図ります。

I-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通販売対策の強化

①大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化

- 区画整備やフォアス導入などの生産基盤の整備や通作条件の整備及び農業用水利施設等の補修・更新事業を推進します。
- 農地の有効活用や担い手への農地集積を加速化させるため、生産部会と人・農地プランの連携（人・農地・産地プラン）及び農地中間管理事業の活用による農地貸借面積の増加並びに荒廃農地の解消を図ります。
- 効率的な搬出間伐を促進し、木材の搬出等に対応出来るための路網等林業生産基盤づくりを強化します。

②農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進

- 島内の生産者と地元特産品の加工業者など他産業との連携強化に加え、島外業者とのマッチング、情報発信によるパートナーづくりを通じて、農商工連携の推進を図ります。
- 専門家派遣による地場農産物を活用した新たな農産加工品の企画、開発の支援を行うとともに、長崎四季畑認証制度や県内外の商談会を活用した販路拡大の支援を行います。



生産拡大品目（ニンニク）と加工品

※1 代謝プロファイルテスト 血液生化学検査や飼料設計等によって牛群の摂取飼料の量や成分のバランスを客観的に評価する方法。

- 環境への負荷低減に配慮した環境保全型農業に取り組む経営体の確保並びに安全・安心な農畜産物生産に向けた GAP・HACCP への取組を推進し、持続可能な農業を支援します。

●KPI	現状	令和7年度	現状年度
認定農業者数	288	274	H30
新規自営就農者・雇用就農（人／年）	20	21	H30
担い手の確保に係る行動計画を策定した産地数	—	7	—
JA 等が主体となった研修機関数	—	1	—
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数（経営体）	25	39	R元
産地計画策定産地の販売額（億円）	68	69	H29
水稻高温耐性品種の導入面積（ha）	525	545	R元
水田での園芸品目導入面積（ha）	8.5	25.0	R元
集落営農法人・組織の受益面積（ha）	750	836	H30
いちごの環境制御技術の導入面積（ha）	0.9	1.5	H30
繁殖牛の分娩間隔（日）	391	380	H30
肥育牛（去勢）の枝肉重量（Kg）	485	530	H30
担い手の農地利用集積面積（ha）	1,477	1,502	H30
荒廃農地解消面積（ha）（R3～R7年度累計）	283	110	H27～R元累計
有機・特別栽培の実面積（ha）	247	300	R元

Ⅱ 多様な住民の活躍による集落の維持・活性化

Ⅱ－1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

①本県農山村の魅力の発掘と関係人口の拡大

- 直売所や店舗での販売、学校給食や地元飲食店での提供など地産地消や食育推進と併せ、県内外での各種フェアなどを通じて、吉岐の農畜産物の宣伝や評価向上を図ります。
- 子供たちを中心とする地域住民が森林の手入れ体験を行う県民協働の森林づくり活動を推進します。

②農山村地域への移住・定住対策

- モデル集落を設置し、集落リーダーの掘り起こしや聞き取り、ワークショップ、年代別のSWOT分析等を用いてそれぞれの課題を共有し、誰もが住みやすく移住希望者から選ばれる集落づくりを支援します。
- 移住希望者に対する集落の受入態勢の整備と集落の地域資源情報の発信、マルチワーカー制度の活用など、集落自らが行う移住、定住促進対策を支援します。

③農山村の持つ多面的機能の維持

- 農山村資源の維持・保全に向け、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を行う協定範囲の広域化、移住者やボランティア等の都市住民と農山村集落の協働の強化や作業の省力化（ラジコン草刈機の導入）などにより、多面的機能の維持を図ります。
- 森林の多面的機能の維持増進のため、間伐等森林整備を推進します。



ラジコン草刈機

④農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- 安全・安心で快適な地域づくりのため、老朽ため池の整備を推進します。
- 保安林機能の維持と地すべり災害防止のため、山地災害危険地区での予防対策や計画的な地すべり対策事業を進めるとともに、被害発生時には早急な災害復旧工事を実施します。
- 鳥獣被害防止に向け、カモ等の鳥類に対する効果的な防護対策や捕獲対策について支援します。また、侵入が懸念されるイノシシについては見回りやセンサーカメラによる確認、情報収集と併せ、関係機関や住民との連絡体制強化を図ります。



山地災害防止に向けた治山事業（勝本町）



老朽ため池の整備（郷ノ浦町「泉ヶ山ため池」）

Ⅱ－2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

①中山間地域に対応した営農体系の確立

- 集落での話し合いや合意形成などの促進により、農地の狭地直しと併せ、アスパラガス、いちご、花きなどの施設園芸や肉用牛などの経営モデル確立を推進するとともに、地域の「顔」となる産品づくりに向けた新規品目の導入を推進します。

②地域農林業を支える組織の設立・推進

- 設立から年数が経過した集落営農法人については、経営改善に向けた事業の多角化と次代のリーダー育成に向けた研修会の開催やネットワーク化などの支援を行います。
また、既存の集落営農組織へは引き続き法人化への合意形成を支援するとともに、集落営農組織のない地域へは、SWOT分析やワークショップ、集落地図を用いた検討など集落ぐるみでの営農活動に関する研修会や話し合いを通じて、集落の将来を検討する機会づくりを支援します。

③地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

- 地域の多様な農産物や豊かな自然など、地域資源を最大限に活かして農村地域における関係人口の拡大を図るとともに、新たな付加価値を生み出す6次産業化等における製品開発や商品の販路拡大を進めます。

また、直売所の集荷システム構築と機能強化を図り、これらを核とした地域内流通の拡大・情報発信を図ることで、農山村地域の所得向上と地域活性化に向けた取組を推進します。

- 地域で生産される農畜産物などの消費拡大を目的に、「ながさき地産地消こだわりの店」、「長崎和牛指定店」などの拡大及び壱岐産米の県内外へのPRを促進するとともに、民宿や地元飲食店、生活研究グループと連携した地元や観光客への料理提供により、新たな消費拡大を図ります。



地元産ゆずを活用した加工品

●KPI	現状	令和7年度	現状年度
農山村集落数	178	178	H27
農山村地域への移住者数（人／年）	－	13	－
移住受入情報発信集落数	－	8	－
資源保全活動取組面積（ha）	3,151	3,107	H30
山地災害危険地区（Aランク）着手数（箇所数）	11	12	R元
直売所・農泊売上額（億円）	6	6.3	H30
中山間地の特性、資源を活かした新規品目等の実証	－	2	－
集落営農法人・組織の受益面積（ha）	750	836	H30
農作業受託・機械共同利用組織数	5	5	R元
農泊延べ宿泊者数（人）	9,110	10,000	H30
地域貢献活動を行う農産物直売所数	－	3	－

5. 地域別・産地別の戦略の展開

【吉岐地域全域】

●高収益型園芸作物栽培並びにスマート農業の導入

- 農業所得向上並びに担い手確保に向け、高収益園芸作物栽培拡大とスマート農業技術の推進や地下水位制御システム（フォアス）などの新たな技術導入を図ります。

目指す取組

- ◆施設園芸、ブロッコリー等の高収益作物導入と地域特産物（ニンニク）の作付拡大
- ◆アスパラガス、いちご等品目ごとの環境制御要因整理とスマート農業への応用推進
- ◆地域と企業が連携したスマート農業推進母体（プラットフォーム）による持続可能な吉岐地域モデルの確立
- ◆フォアス導入等による基盤整備済み水田での土地利用型作物と園芸作物をセットにした営農体系の構築



フォアスの施工

地域の取組の姿

取組前

- 環境制御機器の整備、保守点検を島外業者に依存
- 基盤整備済み水田の暗渠排水の機能低下、かんがい施設が未整備

取組後

吉岐地域モデルの構築
(スマート農業)

フォアス導入による
排水・かんがい対策

施設園芸の収益性向上

露地園芸産地の育成

●集落営農法人等担い手育成及びそれらの連携による産地の担い手確保・育成

- 集落営農組織や法人、認定農業者・新規就農者などの地域農業の担い手をマルチワーカー制度等を活用しながら、確保・育成します。
- 集落営農法人には広域連携や高収益作物導入による所得向上を図り、雇用型農業等の担い手の受け皿として発展を促します。
- 生産部会と人・農地プランとの連携（人・農地・産地プラン）により、担い手への農地集積・集約化を図ります。



集落営農法人で導入が進む水田裏作での加工用たまねぎ

目指す取組

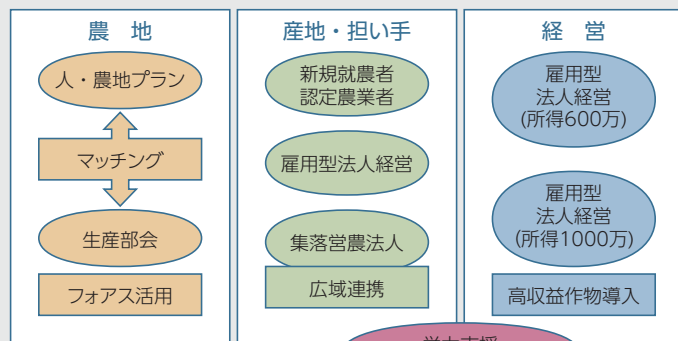
- ◆地域での集落単位の営農組織育成及び法人化推進、マルチワーカー制度活用
- ◆集落営農等における経営安定支援及び雇用型経営の推進（フォアス、高収益作物導入）
- ◆農地中間管理事業活用及び生産部会と人・農地プラン連携（人・農地・産地プラン）による担い手への農地集積・集約化

地域の取組の姿

取組前

- 地域の担い手が不足している
- 担い手への農地の集約、集積が進まない

取組後



●肉用牛の増頭推進と長崎和牛「壱岐牛」のブランド力向上

- 増頭と規模拡大の推進、ET 技術及びヘルパーやキャトルステーション等作業の外部委託活用など、繁殖・肥育が連携した地域内一貫生産の推進を図ります。
- 飼料成分分析による自給飼料品質向上や代謝プロファイルテストを用いた栄養管理、ICT 機器を活用した分娩間隔短縮や事故率低減を図ります。
- 前期粗飼料多給による長崎型新肥育技術定着とこれに対応した子牛育成技術の普及により、長崎和牛「壱岐牛」のブランドの強化を図ります。



新規就農者が増える肉用牛経営

目指す取組

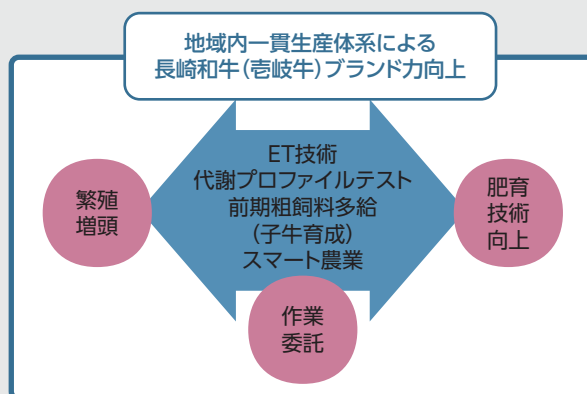
- ◆新規就農者及び規模拡大候補者の掘り起こしと就農後の重点的な技術・経営指導
- ◆代謝プロファイルテストやスマート農業等技術を活用した肉用牛生産性向上
- ◆前期粗飼料多給技術を活用した肥育技術向上とこれに対応した子牛育成技術の普及による長崎和牛「壱岐牛」のブランド強化

地域の取組の姿

取組前

- 小規模経営が多い、担い手減少
⇒肉用牛生産基盤の脆弱性
- 増頭後の労力確保
⇒外部委託組織や施設の活用
- 繁殖減少⇒肥育減少⇒壱岐牛ブランド力低下

取組後



●地域性を活かした島内外との連携強化

- 直売所の機能拡充（集配サービス）など、農畜林産物の島内流通促進及び島外出荷の拡大により、壱岐ブランドの浸透を図ります。
- 有人国境離島法などを活用しながら、商品開発や流通リスク分散を目的とした施設共同利用等、離島間連携の可能性を検討します。
- 地域内の人材育成、農林業生産基盤の地域内整備に向けた産業間の連携を図ります。併せて地域内の若者や移住希望者をマルチワーカーとして雇用、派遣する組織（特定地域づくり事業協同組合）を立ち上げ、定住者の確保を目指します。



学校給食への地元産農畜水産物の提供

目指す取組

- ◆新商品や既存商品の売込みによる壱岐ブランドの浸透
- ◆離島間連携による流通リスクの分散と制度を活用した新たな人材の確保
- ◆他産業と連携したスマート農業における壱岐地域モデルの確立

地域の取組の姿

取組前

- 条件不利地(離島)
- 地元企業が少ない
- 収入源が少ない
- 流通リスク大
- 生産基盤整備、保守コスト増加
- 若年層の島外流出

取組後

